

# 裏切られた期待

## 政権交代1年目のケニア

津田みわ

歓喜の中でM・キバキの新政権が成立してから1年に満たない2003年9月のケニア。政治意識に関する追跡調査のために首都ナイロビに着いた筆者を待っていたのは、ナイロビ大学講師「暗殺」の凶報であった。講師は、政治学が専門であり、数年来進められてきた官民合同の新憲法制定プロセスにおいて「権力分散専門委員会」の委員長の座にあった。野党時代にはこの新憲法制定による権力分散を強く主張していたキバキ政権中枢は、2002年暮れの権力獲得後、一転して大統領権限の縮小に反対する立場をとりはじめていた（詳しくは後述する）。これに対し講師は、政権内でなお新憲法の制定を主張する派閥にとっての理論家でもあった。この新憲法制定の取り組みは、いっそうの民主化推進をねらったものであり、行政トップとしての首相ポスト新設や大統領権限の大幅縮小などを盛り込んだ画期的草案が「プロセス」の果実として2002年に策定されている。

事件発生の日、賊は講師の自宅に侵入し、金目のものに手をつけることなく講師を射殺、速やかに立ち去ったという。政権中枢の差し金による暗

殺ではないかとの噂はすぐに拡がった。「ある政治家に依頼された」とする容疑者の供述書が日刊紙にスクープされると（*East African Standard*, 2003年9月28日付）、その後は政権中枢に近い国会議員ら（いずれも新憲法制定反対派と目されていた）が日替わりで「暗殺の黒幕」と取りざたされる騒ぎとなった（ちなみにスクープを掲載した日刊紙の編集者は翌日逮捕された。警察は大統領側近のひとりである治安担当国務大臣の管轄にあるため、これも「暗殺」説に油を注ぐこととなった）。結局真相はいまだ明らかでないものの、この講師殺害事件の「暗殺化」は、評判の悪かったD・モイ政権を倒した期待の星キバキ新政権が、発足1年を待たずして少なからぬ綻びを見せつつあることを示すエピソードであった。

### 1 高かった期待と「不履行」

複数政党制復活（1991年）後、ケニアではまず1992年と97年に国政選挙が行われた。当時のモイ政権は、経済運営の失敗、汚職の蔓延、非民主的

政治体制の強化などで多くの批判を受けており、毎回の得票はわずかに3割程度にとどまっていた。にもかかわらず政権交代が起きなかった最大の理由は、野党側が四分五裂した（これにはモイ政権による野党勢力弾圧の影響が大きいのだが）ことに求められる。約6割のモイ政権批判票は、諸野党に分散し、勢力をそがれる結果に終わってきたのだ。

だが、2002年暮れの国政選挙を目前に、ついに野党側主要14党は統一大統領候補（キバキである）の擁立に合意、選挙協力のためのアンブレラ組織として国民虹の連合（National Rainbow Coalition: NARC）を結成した。新憲法の100日以内制定、50万の新規雇用先創出、医療費の負担軽減と初等教育の無償化など、まさにバラ色の選挙公約を打ち出したNARCは、大統領選挙・国会議員選挙のいずれにおいてもモイ批判票を結集し、6割をこえる議席の獲得に成功したのだった。選挙による大統領の交代、旧与党ケニア・アフリカ人全国同盟（Kenya African National Union: KANU）からの政権奪取ともケニア独立（1963年）以来初めての出来事であった。キバキ大統領を擁するNARC新政権が公約を実現に移し、貧困対策といっその民主化を進めてくれるだろうことに対する選挙民からの支持は非常に大きかった。

しかし現実には、この政権交代は一夜にしてすべてが刷新されることを意味するものではなかった。財政は引き続き逼迫しており、医療費負担軽減や政府主導の雇用創出はそもそも実現が難しいものだった。唯一着手された初等教育の無償化にしても、教育費が家庭に請求される例が辺境地域を中心に後を絶たず、運用の不徹底という問題を露呈した。

「汚職撲滅」と「早期の新憲法制定」の2公約に関しては、政権の実現の意思さえ疑わしくなった。

汚職対策については、ショーケース的にいくつかの重要な人事刷新は行われたものの、「現場担当官についてはほぼモイ政権時代と顔ぶれが変わらない」（ナイロビ大学開発研究所元所長の談話）状態が続き、汚職の一扫には到っていない。さらに、NARC議員のほぼ半数は、旧与党からの選挙直前の鞍替え組であり、NARCに期待されるクリーンさにはほど遠い者も少なくない。派閥間のバランスへの考慮からそれら鞍替え組にも新政権はある程度の閣僚ポストを配分せねばならず——たとえば現在教育大臣の地位にあるのは、モイ政権期の大規模汚職で何度も嫌疑をかけられてきた元副大統領である——新政権に傷をつけずに旧政権時代の汚職を摘発することは難しい事情がある。

早期の新憲法制定に関しては、「100日以内」の期限が守られなかっただけでなく、首相ポスト新設の是非をめぐるNARC内に極端な意見の相違が顕在化するに至っている。首相ポスト新設に反対する派閥の主力には、大統領の側近中の側近と目される治安担当国務大臣らがいる。そこでの主な関心は、キバキ大統領の権限縮小の回避、新憲法制定推進派（この派の長は首相最有力候補）との派閥抗争など、民主的制度改革の推進という本筋とは全くかけ離れている。件の国務大臣は、「100日以内」の期限どころか政権発足300日を数えた段階でも「（新憲法制定を）急ぐことはない。端折るぐらいならあと半年でも2年でもかけた方がよい」（*Sunday Nation*, 2003年10月12日付）とまで発言した。この問題への取り組みに関して新政権は、モイ政権と全く変わらないのらりくらりぶりを見せている。

## 2 キッチン・キャビネットの排他性

選挙公約の「不履行」と深く関係する形で、キ

バキ政権は別の、そしておそらくより深刻な問題——身内びいき——を露呈しつつある。ケニアの歴代大統領J・ケニヤッタとモイはいずれも、閣議や党の執行委員会など公的な意思決定の仕組みを超越した私的な諮問団（「ファミリー」、「キッチン・キャビネット」などと呼ばれる）をつくり、意思決定を事実上独占、私物化してきた。選挙による政権交代という鳴り物入りで第3代大統領の座についたキバキだが、実は彼自身がケニヤッタ、モイの下で大蔵大臣や副大統領の重職を長期間務めた経歴の持ち主である。政権交代後のキバキは、かなり早い段階からKANU的「伝統」の「正統な継承者」としての底力を発揮し始めたとみえる。大統領となったキバキは、速やかに自らのキッチン・キャビネット——マス・メディアのいう「マウント・ケニア・マフィア」——を作ったのである。

閣外で重大案件の予備決定を行うこと自体の適否の問題も小さくないものの、いっそう重大であるのは、「マフィア」構成員の（知られる限り）全員が、キバキが委員長を務める民主党（Democratic Party of Kenya: DP。NARC傘下主力政党のひとつ）の結成以来のメンバーだということである。モイ政権下では野党活動への弾圧は激しく、野党は幹部が従来持っていた人脈や地縁を超える範囲への影響力拡大にほとんど成功してこなかったが、キバキのDPも例外ではなかった。1990年代を通じて国会に30～40議席を送り出す主要政党のひとつではあり続けてきたものの、DPの地盤はキバキの出身地であるセントラル州北部とその周辺各県に集中している。エスニックな分類を使えば、この偏りは「キクユ人（とメル人。ただしメル人は人口比で大きく劣る）」に厚い支持層を持つ、ということになる。また、同じセントラル州を地盤とする有力政党との競合のなかでDPは、比較的富裕

な農民・ビジネスマンらの支持を取り付けることに集中してきた。実際DPは、ライバル政党にレッテル付けされるまでもなく、優れて「富裕キクユ人階層の政党」であり続けてきたといえるのである。

上述したように政権「党」NARCの実態はアンブレラ組織にすぎず、その傘の下には厳然として今も組織を維持する政党が林立している（政権交代以来一貫してこれら政党の解散や吸収合併によるNARCの政党としての実体化が模索されているが、進展はない）。キバキのDPもその一つだが、NARCのもつ130議席（2003年2月20日時点。なお国会全議席は222）のうち「DPの議席」と判断できるのは約40にとどまり、国会全議席の2割に満たないことはもとより、NARCのなかでも過半には遠く到らない。

現キッチン・キャビネットの構成員は、キバキと上述の国務大臣のほか大蔵大臣、憲法大臣、大統領官邸会計監査役兼大統領私設秘書ら約6名（このうち私設秘書は2004年1月に大統領官邸会計監査役を解かれた。大統領夫人の不興を買ったことが主因といわれる）である。彼らは全員がDPの結成時からのメンバーであり、同党の伝統的地盤であるセントラル州北部とその隣接県（これがマス・メディアのいう「マウント・ケニア」地域である）の出身である。DP結成時からの盟友であることが、キッチン・キャビネット入りを決めるように観察されるが、人々の口の端に上るのはむしろキクユ、メルというエスニックな偏りである。

選挙による政権交代、14もの政党が大団結して運営する新しい政権の誕生——画期となるはずだった2002年暮れの選挙のあと現れたものは、先鋭化する派閥抗争と、国会の2割に満たないDPによるキッチン・キャビネットの現出という排他の政治だった。富裕農民や豊かなビジネスマンを

地盤とするDPが事実上政権を担当しているとなれば、医療費の負担軽減、初等教育の無償化や雇用創出などの貧困対策への取り組みが甘いことにも合点がいく。幹部自らがこれまでの汚職体質の中で受益者となってきた既得権益層であり、またそうした層を代表してきた政党であるDPが、汚職撲滅を徹底しないのもまた「自然」なのかもしれない。キバキ政権は発足してまだ1年強にすぎず、その能力について判断を下すのはもちろん時期尚早だろう。しかしこれまでのところ、NARC政権に寄せられた期待はことごとく裏切られ続けている。

### 3 社会的危機の足音

キバキ政権から排他という臭気が漂いだしていることは、一方で人々の日常生活に暗い影を落としつつある。「マウント・ケニア」地域出身であるか否か——モイ政権時代にはほとんど意味を持たなかったこの地域的でエスニックなレッテルが、キバキ新大統領の「DP」政権のもとで大いなる意味を持ち、日常生活のレベルで徘徊し始めているようなのである。

冒頭で触れたように筆者は、2003年9月からおよそひと月ほどケニアに滞在し、政治意識に関する聞き取り調査を行った。このひと月間で体験した「暗さ」を私はしばらく忘れられないだろうと思う。たとえば、10年来の友人たちとのエピソード。彼らはケニア屈指のゼネコンの仕事仲間であり、私がケニアに行けば必ず集まる飲み友達でもある。去年まではビールが一番のつまみはモイ政権の悪口であり、夜遅くまで、まさに口角泡を飛ばしての政治談義に耽るのが常だった。しかし政権が変わって初めて集った今回、話のネタにと講師殺害事件のことに触れた私の発言は、誰にも拾われる

ことなく宙に浮かんだ。その後も数時間一緒にいたが、政治の話はいっさい出ないままにその夜は解散となった。

後日、二人きりで会えるタイミングを作って聞いてみると、それが意図的だったことが分かった。「一度キバキの話ですごく意見が割れたことがあって。それ以来何となく避けてるんだ」とセントラル州出身の友人（エスニックな分類でいえば、キクユ人となる）。「俺以外はルオ人とルイヤ人。西の出身だろ、話が合わないんだ」。「西の出身」の友人のひとり（同じくエスニックな分類でいえば、ルオ人となる）も、意図的だったと教えてくれた。「セントラル州の人はキバキ政権を支持してるから。政治の話は飲み会ではなしなんだ」。

上述したようにケニアの政党や政治家の活動は幹部の人脈や地縁に大いに依拠してきたから、たとえばキクユ人、ルオ人、ルイヤ人それぞれの主な居住地域を地盤とする強力な政党、派閥はモイ時代からあり、友人たちの政治的な支持はこれまでも一致していたわけではない。出身地の違いや支持政党、派閥の違いを前提とし、それでもなお、政治談義に花を咲かせていたのである。しかしどうやら今、その同じ友人たちは、「セントラル州の人」「西の出身」などと互いを分類し、酒の席では政治に関して口を閉ざしているようなのである。

同様の現象は、ナイロビ大学メイン・キャンパスの「シニア・コモン・ルーム」と呼ばれる大学教員食堂でも起こっていた。大学の敷地内ということで比較的言論の自由度が高かったこの食堂——通称「シニア」——は、教授、講師、大学付属研究所の研究員に加わって元教授、元講師らも自由に入出入りしてケニア政治について大いに論議する「場」として機能していた。むろん、教員らの出身地域やエスニックな属性は多彩である。彼らとの待ち合わせは、いつも「シニアで」の一言

で事足りていた。

ところが今回の滞在中、どうも「シニアで」の  
声がかからない。友人のひとり（ナイロビ大学の元  
講師。去年まで待ち合わせはたいい「シニア」だっ  
た）に尋ねてみると、「最近あそこは雰囲気悪いか  
ら」と言う。別の「シニア」常連も同じだった。  
彼（ナイロビ大学付属研究所の研究者）はエスニシ  
ティでいうとメル人、まさに「マウント・ケニア・  
マフィア」の膝元の出身である。ケニア政治の研  
究で世界の学会をリードする彼は、食堂を覗けば  
大抵見つけることが出来るほどの「シニア」常連  
であった。だが今回、その彼が待ち合わせ場所と  
して指定してきたのは、大学の真向かいにある高  
級ホテルのテラスだった。一年ぶりの再会は、「シ  
ニア」だったら二人分の昼食をまかなえるような  
金額のソーダ一本を見やりながらのものとなった。  
彼はすまなさそうに、「もうシニアには行かないん  
だ」と言う。「あそこで政治の話は出来なくなった。  
俺はマウント・ケニアの出だろ？ 何を言っても  
バイアスがかかっていると判断されて気分が悪い。  
少しでもキバキ政権を評価することを言うと、そ  
れはお前があ地域の人間だから、ということに  
なるんだ。大学教員があればアカデミズムも終  
わりだ」と。

その後もひと月かけてたくさんの元「シニア」  
常連と会ったが、結局一度も「シニア」を使うこ  
とはなかった。「シニア」を「雰囲気悪い」と言っ  
ていた友人の元ナイロビ大学講師は「せっかく政  
権が代わったのに、キクユ人が国を独り占めして  
いて、わたしたちケニア人は貧しいまま。キクユ  
人はわたしたちとは別。」とまで言っただけ、自分  
のフィールドである北東ケニアでは「キクユ人」  
という名詞がいまや罵り言葉になっているとのエ  
ピソードを付け加えた。

## おわりに

10年以上前になる。初めて訪れたケニアは一党  
制の末期にあたり、政府批判めいた発言は大統領  
府直轄の治安当局によって厳しく取り締まられ、  
大学関係者や新聞記者らが続々と拘束されていた。  
わたし自身はナイロビとその近郊という限られた  
範囲しか経験することはできなかったが、それで  
も大学も含めた公共の場で政治の話ができるなど  
と期待することすら不可能な、暗く緊張した雰  
囲気が今も鮮明に思い出される。

今のケニアはそれとは違う。例外的ケースはあ  
るものの、政府批判をしたからといって拘束され  
るような時代は過ぎ去ったとあって良い。しかし、  
上からの取り締まりがなくなった今のケニアでは、  
もしかすると下からの、自主的な政治談義のタブ  
ー化が起りつつあるのかもしれない。友人たち  
との限られたエピソードではあるが、そのすべて  
が同じ方向を指していることに怯えざるを得ない。  
その方向について前出のナイロビ大学付属研究所  
研究者は「エスニシティでケニア社会が分裂しか  
かっている」と述べて危機感をあらわにした。多  
くの財源と時間を要する選挙公約履行に関しては、  
待つこともまた必要であろう。しかし、キバキ政  
権から漂い出る「マウント・ケニア」性という排  
他の毒にケニア社会はいつまで耐えられるだろう  
か。「未曾有の社会的危機」（同研究者）を萌芽のう  
ちに摘み取れるか否か。政権の責任は重い。

【付記】 本稿のもとになった現地調査は、文部科  
学省科学研究（基礎研究 A(1)「東アフリカ遊牧圏に  
おける生活安全網と地域連環の統合的研究」研究代  
表者：佐藤俊）の助成金によって可能となった。記  
して感謝いたします。

（つだ・みわ／アジア経済研究所）